

令和4年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

5 監査第 38 号  
令和 5 年 8 月 1 日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦  
高山市監査委員 日 野 寿美子  
高山市監査委員 伊 東 寿 充

令和 4 年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項及び高山市監査委員条例（昭和 56 年高山市条例第 30 号）第 8 条の規定により、令和 4 年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
	水道事業会計	
(1)	経 営 状 況	2
(2)	決 算 報 告 書	5
(3)	損 益 計 算 書	7
(4)	貸 借 対 照 表	11
(5)	キャッシュ・フロー計算書	13
(6)	む す び	14
	(資 料)	
別表1	令和4年度水道事業予算・決算対照表	16
別表2	令和4年度・令和3年度水道事業比較損益計算書	17
別表3	令和4年度・令和3年度水道事業比較貸借対照表	18
別表4	令和4年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	19
	下水道事業会計	
(1)	経 営 状 況	20
(2)	決 算 報 告 書	23
(3)	損 益 計 算 書	24
(4)	貸 借 対 照 表	27
(5)	キャッシュ・フロー計算書	29
(6)	む す び	30
	(資 料)	
別表1	令和4年度下水道事業予算・決算対照表	33
別表2	令和4年度・令和3年度下水道事業比較損益計算書	34
別表3	令和4年度・令和3年度下水道事業比較貸借対照表	35
別表4	令和4年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	36
	※財務分析比率の注解	37

# 令和4年度 高山市公営企業会計決算審査意見

## 1 実施期間

令和5年6月1日から令和5年7月11日まで

## 2 対象とした事項及び範囲

令和4年度高山市水道事業会計決算

令和4年度高山市下水道事業会計決算

## 3 対象部課名

水道部 上水道課、下水道課

## 4 着眼点

高山市水道事業会計決算及び高山市下水道事業会計決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が所期の目標を達成しているか  
また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か、経営の効率化の努力をしているか

## 5 審査の方法

各企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

## 6 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

---

意見中、「当年度」とは決算年度である令和4年度を、「前年度」とは令和3年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているため参照されたい。

# 水道事業会計

## (1) 経営状況

### ① 給水状況について

当年度末の給水人口は 82,742 人で、前年度末と比較して 1,154 人（1.4%）の減少、給水件数は 33,741 件で、前年度末と比較して 52 件（0.2%）の減少となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
4	82,742	97.1	33,741	100.2
3	83,896	98.5	33,793	100.3
2	85,203	100.0	33,676	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.0% で、年鑑指標（「令和 3 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 92.8% より上回っている。

年間総給水量は 13,646,106 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 19,971 m<sup>3</sup>（0.1%）の減少、年間有収水量は 9,757,545 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 56,580 m<sup>3</sup>（0.6%）の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、3,888,561 m<sup>3</sup>（28.5%）が無収水量と無効水量である。

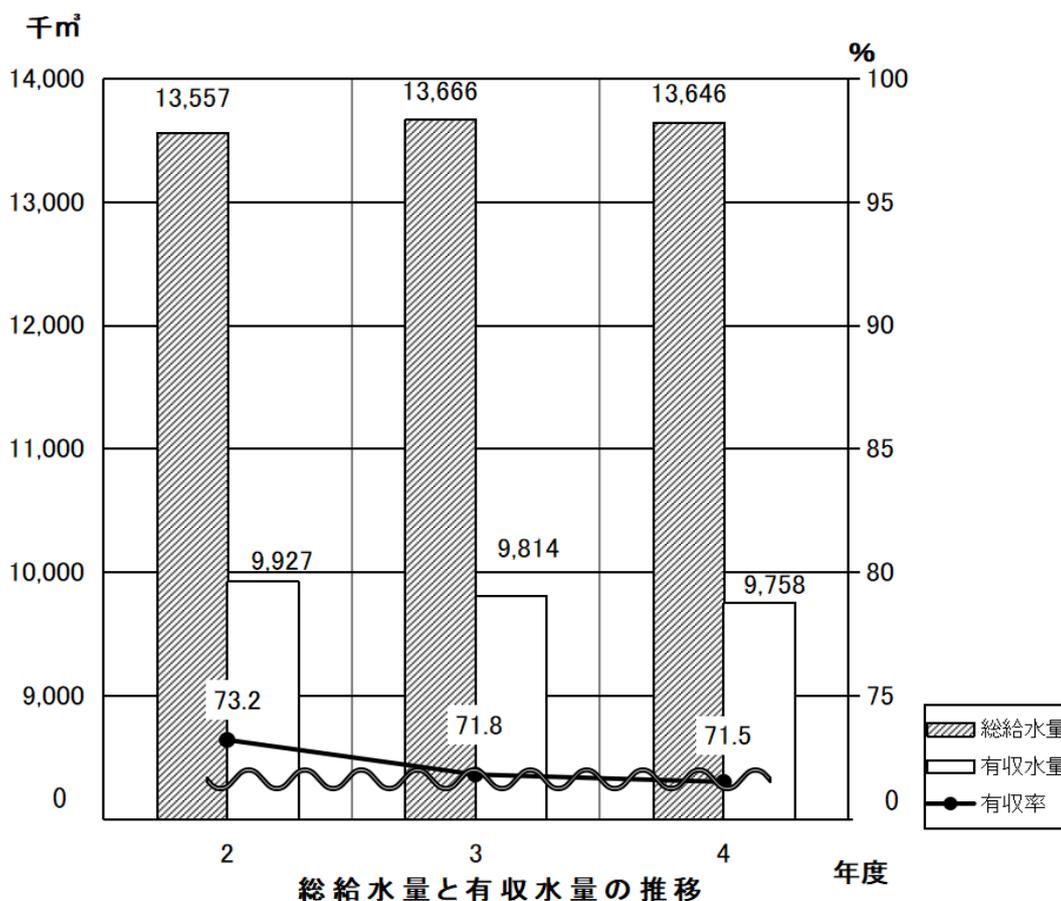
また、有収率は 71.5% であり、年鑑指標の 87.6% を下回っている。

一人一日平均給水量は 452ℓ で、前年度と比較して 6ℓ 増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量 (m <sup>3</sup> )			有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )			有 収 率 (%)	
	年間	月平均	1日平均	年間	月平均	1日平均	高山市	年鑑指標 ※
4	13,646,106	1,137,176	37,387	9,757,545	813,129	26,733	71.5	-
3	13,666,077	1,138,840	37,441	9,814,125	817,844	26,888	71.8	87.6
2	13,556,541	1,129,712	37,141	9,927,110	827,259	27,198	73.2	87.3

※ 「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



## ② 施設の利用状況について

配水能力は、69,690 m<sup>3</sup>/日となっている。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,387 m<sup>3</sup>/日で、前年度 37,441 m<sup>3</sup>/日と比べ 54 m<sup>3</sup>/日 (0.1%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 91.5% で前年度と比較すると 1.5 ポイントの増加となり、年鑑指標 87.9% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 58.6% で前年度と比較すると 1.1 ポイントの減少となり、年鑑指標 67.6% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 53.6% で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少し、年鑑指標 59.4% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別	年度			年鑑指標 ※2
	4	3	2	
配水能力 A (m <sup>3</sup> /日)	69,690	69,690	69,690	—
一日最大給水量 B (m <sup>3</sup> )	40,861	41,623	40,456	—
一日平均給水量 C (m <sup>3</sup> )	37,387	37,441	37,141	—
負荷率 C/B (%)	91.5	90.0	91.8	87.9
最大稼働率 B/A (%)	58.6	59.7	58.1	67.6
施設利用率 ※1 (%)	53.6	53.7	53.3	59.4

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「令和3年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

## (2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P16～P19 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

### ① 収益的収入及び支出について (P16)

収益的収入の決算額は 20 億 7,469 万円で、予算現額 20 億 9,250 万円に対し 1,781 万円 (0.9%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 17 億 4,110 万円 (83.9%)、営業外収益 3 億 3,359 万円 (16.1%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 1,300 万円 (0.6%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 18 億 9,475 万円で、予算現額 19 億 5,609 万円に対し 96.9% の執行率であり、6,134 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 17 億 5,881 万円 (92.8%)、営業外費用 1 億 3,594 万円 (7.2%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 4,898 万円 (2.7%) の増となった。

主な要因は、電気料金の高騰により指定管理業務委託料が増加したことによるものである。

### ② 資本的収入及び支出について (P16)

資本的収入の決算額は 3 億 6,089 万円となり、予算現額 4 億 2,316 万円に対し 6,227 万円 (14.7%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金 2,536 万円 (7.0%)、県補助金 1 億 344 万円 (28.7%)、企業債 2 億 3,050 万円 (63.9%) 等である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 1 億 3,858 万円 (27.7%) の減となったが、主な要因は企業債及び国県補助金の減によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、12 億 2,417 万円で、予算現額 14 億 8,511 万円に対し 82.4% の執行率であり、翌年度に建設改良費 1 億 5,130 万円を繰越すため、不用額は 1 億 964 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 7 億 7,011 万円 (62.9%)、企業債償還金 4 億 5,406 万円 (37.1%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、2 億 7,654 万円 (18.4%) の減となったが、要因は、建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 8 億 6,329 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,293 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 395 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 6,554 万円及び減債積立金 4,087 万円で補てんされている。

### ③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、5億4,137万円で、前年度決算額と比較して2,441万円(4.3%)の減となっている。この内訳は、元金償還金で1,592万円の減、企業債利息で849万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は59億5,599万円となっている。

最近3年間の給水収益(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			(B)／(A)
		元金	利息	合計(B)	
4	1,551,476	454,065	87,307	541,372	34.9
3	1,559,343	469,982	95,796	565,778	36.3
2	1,578,273	458,844	105,056	563,900	35.7

### (3) 損益計算書 (P17)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 19 億 1,803 万円に対し、総費用 17 億 9,212 万円で、差引き 1 億 2,591 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
4	1,918,028	98.1	1,792,120	99.2	125,908	84.0	107.0
3	1,930,628	98.7	1,760,159	97.5	170,469	113.7	109.7
2	1,955,952	100.0	1,805,997	100.0	149,955	100.0	108.3

#### ① 営業収益及び費用について

営業収益は 15 億 8,450 万円で、総収益の 82.6%である。この内訳は、給水収益 15 億 5,148 万円 (80.9%)、その他営業収益 3,302 万円 (1.7%)である。

営業収益を前年度と比較すると 164 万円 (0.1%)の減となった。

営業費用は 16 億 9,906 万円で、総費用の 94.8%である。この主なものは、減価償却費 9 億 284 万円 (50.4%)、総係費 5 億 9,928 万円 (33.4%)、配水及び給水費 1 億 3,628 万円 (7.6%)である。

営業費用を前年度と比較すると 4,122 万円 (2.5%)の増となったが、主な要因は、原水及び浄水費 767 万円、減価償却費 458 万円の減に対し、総係費 4,314 万円、資産減耗費 620 万円等が増加したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	4 (A)	3 (B)	(A)－(B) 前年度増減額
人件費 (退職給付費を含む)	119,902 (7.1)	124,760 (7.5)	△ 4,858
物件費	652,516 (38.4)	607,659 (36.7)	44,857
指定管理料	479,171 (28.2)	435,569 (26.3)	43,602
その他	173,345 (10.2)	172,090 (10.4)	1,255
補助費	593 (0.0)	991 (0.1)	△ 398
減価償却費	902,843 (53.1)	907,426 (54.7)	△ 4,583
資産減耗費	23,208 (1.4)	17,005 (1.0)	6,203
計	1,699,062 (100.0)	1,657,841 (100.0)	41,221

※消費税抜き

## ② 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億3,353万円で、総収益の17.4%である。この内訳は、受取利息及び配当金86万円、長期前受金戻入1億7,611万円及び雑収益1億5,656万円である。営業外収益を前年度と比較すると、1,096万円(3.2%)の減となった。

営業外費用は9,306万円で、総費用の5.2%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費8,731万円である。

営業外費用を前年度と比較すると926万円(9.0%)の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費849万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外収益				指数
	受取利息 及び配当金	長期前受金 戻入	雑収益	計	
4	864	176,110	156,559	333,533	96.3
3	965	171,696	171,831	344,492	99.5
2	1,379	171,089	173,713	346,181	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
4	87,307	5,752	93,059	83.2
3	95,795	6,522	102,317	91.4
2	105,056	6,842	111,898	100.0

### ③ 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 15 億 5,148 万円で、これを年間有収水量 9,757,545 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 159.00 円になり、前年度と比較すると 0.11 円高くなった。

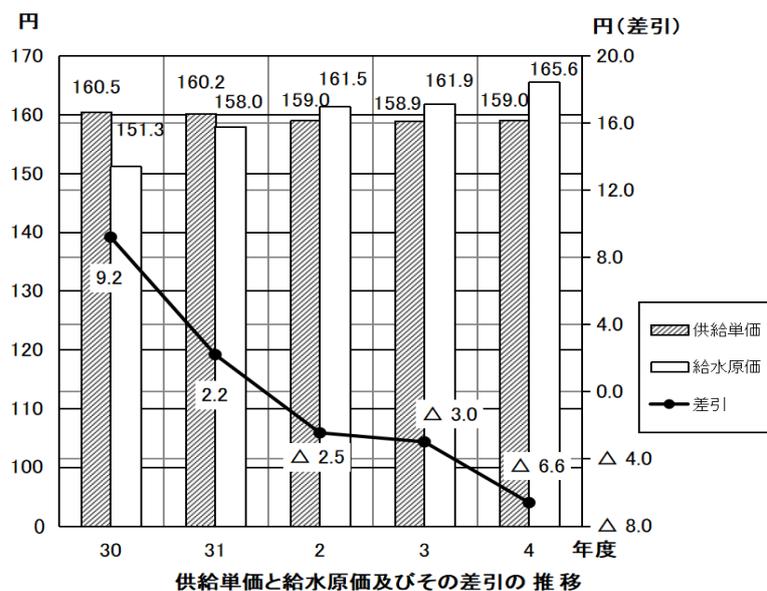
また給水原価は、営業費用 16 億 9,906 万円と営業外費用 9,306 万円の合計額 17 億 9,212 万円から長期前受金戻入 1 億 7,611 万円を差し引いた額 16 億 1,601 万円を年間有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup>当たり 165.62 円になり、前年度と比較すると 3.77 円高くなった。

この結果、供給単価が給水原価を 6.62 円下回り、料金回収率は 96.0%となった。

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
4	159.00	165.62	△ 6.62
3	158.89	161.85	△ 2.96
2	158.99	161.45	△ 2.46



#### ④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は1億2,591万円で、前年度と比較して4,456万円(26.1%)の減となった。その主な要因は、電気料金の高騰により指定管理業務委託料が増加したことによるものである。

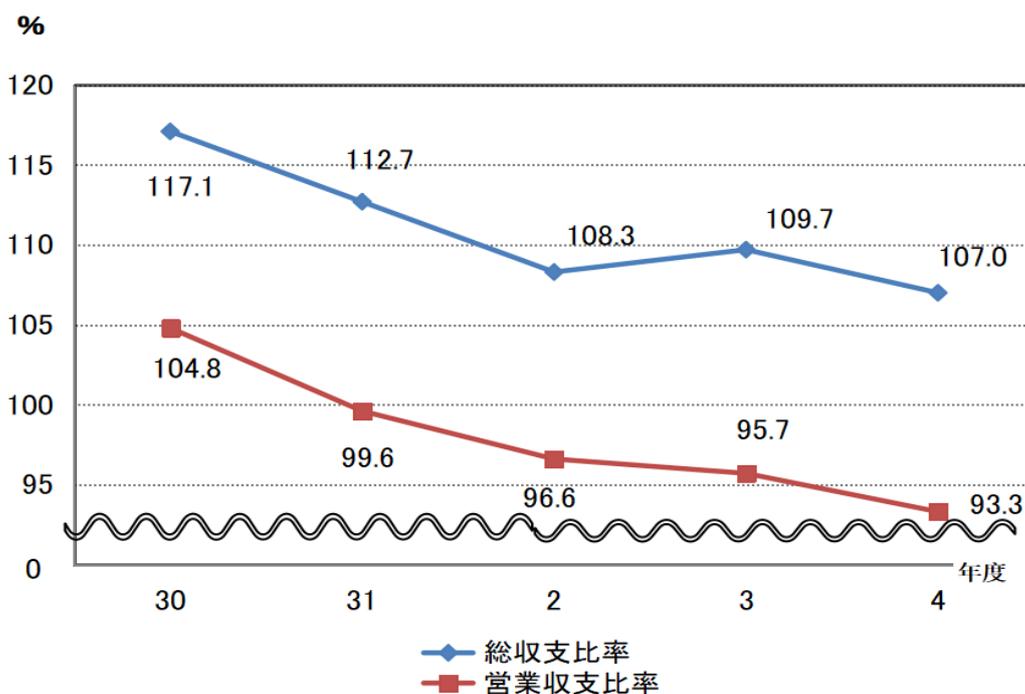
#### ⑤ 収益的収支における比率について

過去3年間の収益的収支における収益率(P37・注1)は次表のとおりである。  
(単位:%)

区分 \ 年度	4	3	2	年鑑指標
総収支比率	107.0	109.7	108.3	※1 111.4
営業収支比率	93.3	95.7	96.6	※2 99.7

※1「令和3年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「令和3年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は107.0%となり、前年度と比較すると2.7ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって107.0円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は93.3%となり、前年度と比較して2.4ポイント低く、100%を下回っている。これは、営業損失が発生し、水道事業の収益性が確保されていない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

#### (4) 貸借対照表 (P18)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

##### ① 資産について

当年度末の資産総額は 243 億 2,660 万円で、この内訳は、固定資産 212 億 3,669 万円（87.3%）、流動資産 30 億 8,990 万円（12.7%）である。

資産総額を前年度と比較すると、2 億 2,030 万円（0.9%）の減となった。この主な要因は、固定資産の構築物が 2 億 216 万円減少したことによるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 26 億 9,971 万円についても、令和 5 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近 3 年間の資産構成比率(P37・注 2)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	4	3	2	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	87.3	87.4	87.3	86.4
流動資産構成比率	12.7	12.6	12.7	13.6

※「令和 3 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 0.1 ポイント減少、流動資産構成比率が 0.1 ポイント増加した。

##### ② 負債について

当年度末の負債総額は 108 億 5,896 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 55 億 1,706 万円（22.7%）、流動負債の企業債 4 億 3,892 万円（1.8%）、未払金 4 億 4,052 万円（1.8%）、前受金 38 万円（0.0%）、引当金 1,396 万円（0.1%）、その他流動負債 102 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 44 億 4,710 万円（18.3%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、3 億 4,650 万円（3.1%）の減となった。主な要因は、固定負債の企業債が 2 億 842 万円、流動負債の未払金が 7,073 万円減少したことによるものである。

### ③ 資本について

当年度末の資本総額は134億6,764万円で、この内訳は、資本金109億3,494万円(44.9%)、剰余金の資本剰余金2,285万円(0.1%)及び利益剰余金25億984万円(10.3%)である。

※( )内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、1億2,620万円の増となったが、これは資本金で9,381万円、剰余金で3,239万円の増によるものである。

最近3年間の財務比率(P37・注3)は次の表のとおりである。

(単位:%)

区 分	年 度			年鑑指標 ※
	4	3	2	
A 流 動 比 率	345.3	315.4	308.1	354.6
B 固 定 比 率	118.5	120.2	121.4	119.2
C 固定資産対長期資本比率	90.6	91.0	91.0	89.9
D 固定負債構成比率	22.7	23.3	24.0	23.7
E 自己資本構成比率	73.6	72.7	71.9	72.5

※ A、C、Eは「令和3年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※ B、Dは「令和3年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。簡易水道統合による固定資産の増加で年鑑指標を上回る状況が続いているが、当年度は1.7ポイント減少した。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも前年度と比べ改善した。

## (5) キャッシュ・フロー計算書 (P19)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道料金収入や水道施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、8 億 5,113 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、水道施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により 5 億 7,725 万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 2 億 2,356 万円の資金の減少となった。

この結果、令和 4 年度は 5,031 万円の資金が増となり、資金期末残高は 26 億 9,981 万円となった。

以上が、令和 4 年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

## (6) む す び

令和4年度高山市水道事業の給水人口は82,742人で、前年度と比較すると1,154人(1.4%)の減、給水件数は33,741件で、52件(0.2%)の減となった。

また、年間有収水量は9,757,545 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して56,580 m<sup>3</sup>(0.6%)の減、有収率は71.5%で、0.3ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は69,690 m<sup>3</sup>で前年度と同様であり、一日最大給水量は40,861 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して762 m<sup>3</sup>(1.8%)減少した。

施設利用率は53.6%で、0.1ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が15億8,450万円で、前年度と比較して164万円(0.1%)の減、収益全体では19億1,803万円で、1,260万円(0.7%)の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が16億9,906万円で、4,122万円(2.5%)の増、費用全体として17億9,212万円で、3,196万円(1.8%)の増となった。

この結果、令和4年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が1億1,457万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は4,456万円(26.1%)減の1億2,591万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金4,087万円を取り崩したことから、当年度未処分利益剰余金は1億6,678万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、12億2,417万円で、前年度と比較して2億7,654万円(18.4%)の減、翌年度繰越額は1億5,130万円となった。施設整備の主なものでは、基幹管路耐震化整備や老朽管布設替等の施設改良工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

### ① 料金回収率及び有収率の改善について

当年度の経営指標は、次表のとおり供給単価が給水原価を3年連続で下回り、料金回収率は過去最低の96.0%となった。これは、人口減少やコロナ禍の影響による給水収益の減少と、原油価格高騰に伴う電気料金の値上げによる営業費用の増加が主な要因である。

これにより、当年度も本業である営業損益は1億1,457万円の損失となり、引き続き厳しい経営状況を示している。

給水収益の増加策や、効率的な事業実施などによる経費削減に一層努められたい。

また、当年度の有収率は次表のとおり71.5%で、年々減少している。これは、総給水量の26.1%を占める無効水量(漏水・不明水等)3,563,530 m<sup>3</sup>(※1)が要因であり、経営に大きな影響を及ぼしている。

引き続き指定管理者と連携し、有収率の向上のため、効果的かつ効率的な漏水調査や不明水調査等を行い、数値が改善されるよう取り組まれない。

※1) 無効水量 3,563,530 m<sup>3</sup>＝総給水量 13,646,106 m<sup>3</sup>－有収水量 9,757,545 m<sup>3</sup>－  
無収水量（消防及び排泥、管洗浄等の事業用水量）325,031 m<sup>3</sup>

#### 経営指標の推移

決算年度	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	料金回収率 (%)	有収率 (%)
平成30年度	160.5	151.3	106.1	78.9
平成31年度	160.2	158.0	101.4	74.1
令和2年度	159.0	161.5	98.5	73.2
令和3年度	158.9	161.9	98.2	71.8
令和4年度	159.0	165.6	96.0	71.5

供給単価（1m<sup>3</sup>当たりの売上単価）＝年間水道料金収入÷年間有収水量

給水原価（水道水1m<sup>3</sup>当たりの供給に係る費用）＝年間水道事業費(※2)÷年間有収水量

※2) 年間水道事業費＝経常費用－長期前受金戻入－材料及び不用品売却原価

料金回収率（水道水供給にかかる費用と売上単価の割合）＝供給単価÷給水原価

有収率（総配水量のうち水道料金の対象となる水量の割合）＝年間有収水量÷年間配水量

## ② 事務処理の適正化について

当年度の水道料金の減免処理状況について確認したところ、令和4年8月以降に減免申請があったものの内、9件が決算日の3月31日時点で未処理となっていた。

内訳は、減免対象外2件、還付事案5件13,799円、減額事案2件57,271円であった。

申請から最長半年以上、事務処理を怠っていたこととなる。

同様の事案が発生することのないよう事務の進捗管理を徹底されたい。

※このことについては、下水道事業にも同様の指摘を行っている。

## 最後に

当年度は、人口減少やコロナ禍による水需要の減少に加え、電気料金の高騰等により、4年連続で営業損失を計上する厳しい経営状況の中、各事業に取り組みました。

10年計画である「高山市水道ビジョン・経営戦略(令和2年度～令和11年度)」に基づき、より効果的な漏水対策や不明水対策をはじめ、老朽化施設の更新などによる有収率の改善や経費の削減を継続的に実施し、経営の安定化を図り、安全で安心な水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

別表 1

## 令和4年度 水道事業予算・決算対照表

収益的収入

収益的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,092,500,000	100.0	2,074,686,790	100.0	△ 17,813,210	99.1	水道事業費用	1,956,090,000	100.0	1,894,748,249	100.0	61,341,751	96.9
営業収益	1,765,100,000	84.4	1,741,097,210	83.9	△ 24,002,790	98.6	営業費用	1,796,123,000	91.8	1,758,805,608	92.8	37,317,392	97.9
営業外収益	327,400,000	15.6	333,589,580	16.1	6,189,580	101.9	営業外費用	149,967,000	7.7	135,942,641	7.2	14,024,359	90.6
							予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	423,160,000	100.0	360,886,400	100.0	△ 62,273,600	85.3	資本的支出	1,485,112,000	100.0	1,224,174,234	100.0	151,300,000	109,637,766	82.4
工事負担金	22,000,000	5.2	25,360,400	7.0	3,360,400	115.3	建設改良費	1,031,047,000	69.4	770,109,378	62.9	151,300,000	109,637,622	74.7
県補助金	100,000,000	23.6	103,441,000	28.7	3,441,000	103.4	企業債償還金	454,065,000	30.6	454,064,856	37.1	0	144	100.0
企業債	300,000,000	70.9	230,500,000	63.9	△ 69,500,000	76.8								
国庫補助金	1,160,000	0.3	1,585,000	0.4	425,000	136.6								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億6,329万円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,293万円、過年度分損益勘定留保資金1億395万円、当年度分損益勘定留保資金6億6,554万円及び減債積立金4,087万円で補てんした。

## 別表 2

令和4年度  
令和3年度

## 水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

## 費用の部

## 収益の部

(単位:円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比		科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,699,061,885	94.8	1,657,841,117	94.2	41,220,768	102.5	営業収益	1,584,495,186	82.6	1,586,135,679	82.2	△ 1,640,493	99.9
原水及び浄水費	31,192,602	1.7	38,858,803	2.2	△ 7,666,201	80.3	給水収益	1,551,476,196	80.9	1,559,342,516	80.8	△ 7,866,320	99.5
配水及び給水費	136,283,897	7.6	138,396,483	7.9	△ 2,112,586	98.5	その他営業収益	33,018,990	1.7	26,793,163	1.4	6,225,827	123.2
総係費	599,279,246	33.4	556,142,981	31.6	43,136,265	107.8							
減価償却費	902,842,958	50.4	907,426,214	51.5	△ 4,583,256	99.5							
資産減耗費	23,207,665	1.3	17,005,482	1.0	6,202,183	136.5							
その他営業費用	6,255,517	0.4	11,154	0.0	6,244,363	56,083.2							
営業外費用	93,058,545	5.2	102,317,435	5.8	△ 9,258,890	91.0	営業外収益	333,532,580	17.4	344,491,988	17.8	△ 10,959,408	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	87,307,045	4.9	95,795,617	5.4	△ 8,488,572	91.1	受取利息及び配当金	864,465	0.0	965,266	0.0	△ 100,801	89.6
雑支出	5,751,500	0.3	6,521,818	0.4	△ 770,318	88.2	長期前受金戻入	176,109,475	9.2	171,695,809	8.9	4,413,666	102.6
							雑収益	156,558,640	8.2	171,830,913	8.9	△ 15,272,273	91.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,792,120,430	100.0	1,760,158,552	100.0	31,961,878	101.8	計	1,918,027,766	100.0	1,930,627,667	100.0	△ 12,599,901	99.3
当年度純利益	125,907,336	-	170,469,115	-	△ 44,561,779	73.9							

別表 3

令和 4 年度  
令和 3 年度

## 水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比		科目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	24,326,596,703	100.0	24,546,894,075	100.0	△ 220,297,372	99.1	負債	10,858,959,239	44.7	11,205,460,529	45.6	△ 346,501,290	96.9
固定資産	21,236,692,570	87.3	21,449,898,313	87.4	△ 213,205,743	99.0	固定負債	5,517,061,048	22.7	5,725,484,904	23.3	△ 208,423,856	96.4
(1)有形固定資産	21,001,192,570	86.3	21,448,923,313	87.4	△ 447,730,743	97.9	(1)企業債	5,517,061,048	22.7	5,725,484,904	23.3	△ 208,423,856	96.4
(イ)土地	1,192,325,611	4.9	1,192,029,029	4.9	296,582	100.0	流動負債	894,796,502	3.7	981,882,412	4.0	△ 87,085,910	91.1
(ロ)建物	538,853,792	2.2	564,730,520	2.3	△ 25,876,728	95.4	(1)企業債	438,924,000	1.8	454,065,000	1.8	△ 15,141,000	96.7
(ハ)構築物	17,779,129,000	73.0	17,981,292,805	73.2	△ 202,163,805	98.9	(2)未払金	440,516,310	1.8	511,250,376	2.1	△ 70,734,066	86.2
(ニ)機械及び装置	1,334,016,407	5.5	1,414,624,279	5.8	△ 80,607,872	94.3	(3)前受金	375,045	0.0	196,075	0.0	178,970	191.3
(ホ)車両運搬具	1,172,280	0.0	3,164,959	0.0	△ 1,992,679	37.0	(4)引当金	13,964,000	0.1	15,359,000	0.1	△ 1,395,000	90.9
(ヘ)工具、器具及び備品	14,816,251	0.1	15,063,826	0.1	△ 247,575	98.4	(5)その他流動負債	1,017,147	0.0	1,011,961	0.0	5,186	100.5
(ト)建設仮勘定	140,879,229	0.6	278,017,895	1.1	△ 137,138,666	50.7	繰延収益	4,447,101,689	18.3	4,498,093,213	18.3	△ 50,991,524	98.9
(2)無形固定資産	235,500,000	1.0	975,000	0.0	234,525,000	24,153.8	(1)長期前受金	4,447,101,689	18.3	4,498,093,213	18.3	△ 50,991,524	98.9
(イ)水利権	900,000	0.0	975,000	0.0	△ 75,000	92.3	資本	13,467,637,464	55.3	13,341,433,546	54.4	126,203,918	100.9
(ロ)その他無形固定資産	234,600,000	1.0	0	0.0	234,600,000	皆増	資本金	10,934,939,788	44.9	10,841,127,916	44.2	93,811,872	100.9
流動資産	3,089,904,133	12.7	3,096,995,762	12.6	△ 7,091,629	99.8	(1)資本金	10,934,939,788	44.9	10,841,127,916	44.2	93,811,872	100.9
(1)現金預金	2,699,814,049	11.1	2,649,502,536	10.8	50,311,513	101.9	剰余金	2,532,697,676	10.4	2,500,305,630	10.2	32,392,046	101.3
(2)未収金	363,041,413	1.5	416,247,805	1.7	△ 53,206,392	87.2	(1)資本剰余金	22,854,842	0.1	22,558,260	0.1	296,582	101.3
(3)貯蔵品	11,130,444	0.0	9,565,421	0.0	1,565,023	116.4	(イ)受贈財産評価額	22,854,842	0.1	22,558,260	0.1	296,582	101.3
(4)前払費用	175,237	0.0	0	0.0	175,237	皆増	(2)利益剰余金	2,509,842,834	10.3	2,477,747,370	10.1	32,095,464	101.3
(5)前払金	14,742,990	0.1	20,680,000	0.1	△ 5,937,010	71.3	(イ)減債積立金	1,508,969,156	6.2	1,379,369,215	5.6	129,599,941	109.4
(6)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	166,776,510	0.7	264,280,987	1.1	△ 97,504,477	63.1
合 計	24,326,596,703	100.0	24,546,894,075	100.0	△ 220,297,372	99.1	合 計	24,326,596,703	100.0	24,546,894,075	100.0	△ 220,297,372	99.1

別表 4

## 令和4年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	125,907,336	有 形 固 定 資 産 等 の 取 得 に よ る 支 出	△ 705,330,558
減 価 償 却 費	902,842,958	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	128,080,910
固 定 資 産 除 却 費	22,844,784	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ( B )	△ 577,249,648
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 243,000		
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 1,665,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 176,109,475	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	230,500,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 864,465	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 454,064,856
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,307,045	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ( C )	△ 223,564,856
未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	53,449,392		
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 70,734,066	資 金 増 減 額 ( A ) + ( B ) + ( C )	50,311,513
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 1,565,023	資 金 期 首 残 高	2,649,502,536
前 払 費 用 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 175,237	資 金 期 末 残 高	2,699,814,049
前 払 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	5,937,010		
前 受 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	178,970		
預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	5,186		
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整	△ 9,547,818		
小 計	937,568,597		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	864,465		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 87,307,045		
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ( A )	851,126,017		

# 下水道事業会計

## (1) 経営状況

### ① 汚水処理状況について

当年度末の処理区域内人口は 80,173 人で、前年度末と比較して 1,074 人 (1.3%) の減少、水洗化人口は 74,144 人で、前年度末と比較して 963 人 (1.3%) の減少、接続件数は 29,036 件で、前年度末と比較して 129 件 (0.4%) の増加となっている。

最近 3 年間の処理区域内人口・水洗化人口・接続件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	処理区域内人口		水洗化人口		接続件数	
	人口 (人)	指数 (%)	人口 (人)	指数 (%)	件数 (件)	指数 (%)
4	80,173	97.2	74,144	97.3	29,036	101.2
3	81,247	98.5	75,107	98.6	28,907	100.7
2	82,458	100.0	76,210	100.0	28,692	100.0

行政区域内人口に対する普及率は 96.0% で、年鑑指標 (「令和 3 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分の 6 事業の合計値より算出) の示す全国の平均普及率 48.6% を上回り、水洗化率は 92.5% で、同様の全国の平均水洗化率 95.5% を下回っている。

年間処理水量は 12,563,922 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 39,560 m<sup>3</sup> (0.3%) の減少、年間有収水量は 9,391,892 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 13,927 m<sup>3</sup> (0.1%) の増加となっている。

なお、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の年間有収水量は 9,352,225 m<sup>3</sup> で、年間処理水量 12,563,922 m<sup>3</sup> との差、3,211,697 m<sup>3</sup> (25.6%) が不明水である。有収率は 74.4% であり、年鑑指標の示す 80.6% を下回っている。

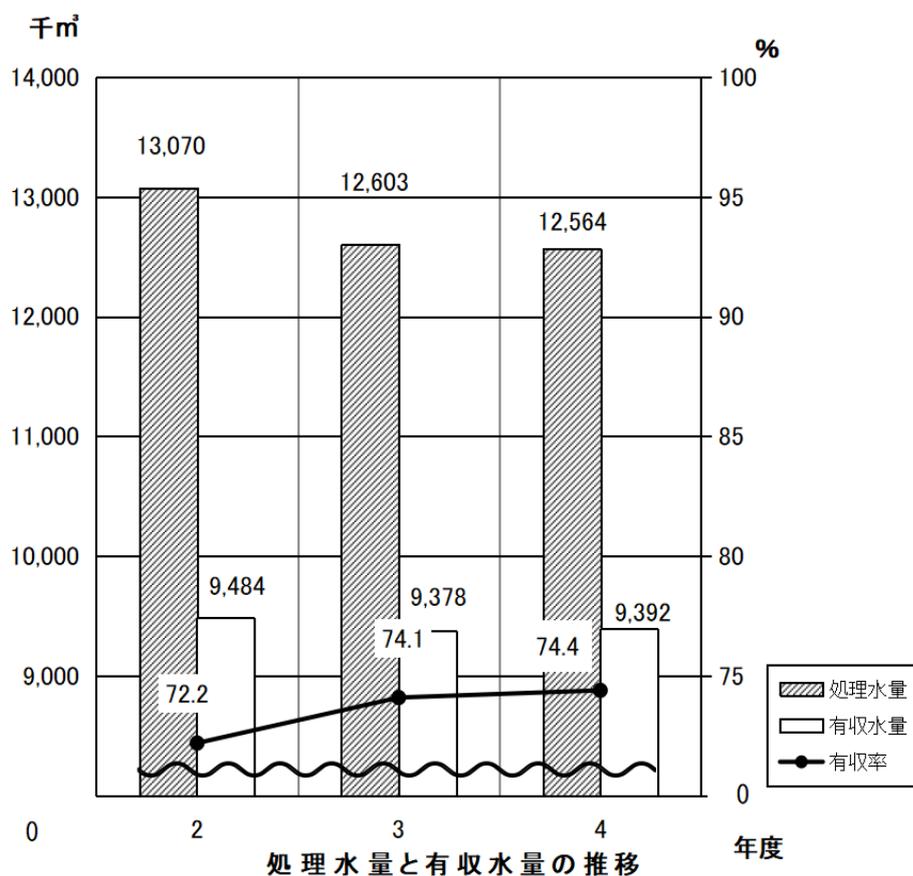
また、一人一日平均処理水量は 464ℓ で、前年度と比較して 40 増加した。

最近 3 年間の処理水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	処理水量 ( m <sup>3</sup> )			有収水量 ( m <sup>3</sup> )			有収率 ( % )	
	年間	月平均	1日平均	年間	月平均	1日平均	高山市 ※1	年鑑指標 ※2
4	12,563,922	1,046,994	34,422	9,391,892	782,658	25,731	74.4	-
3	12,603,482	1,050,290	34,530	9,377,965	781,497	25,693	74.1	80.6
2	13,070,220	1,089,185	35,809	9,483,617	790,301	25,983	72.2	80.6

※1 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の 3 事業の値

※2 「令和 3 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分 (6 事業) の合計値より算出



## ② 施設の利用状況について

処理能力は、55,650 m<sup>3</sup>/日となっている。

これに対する一日平均処理水量は、当年度 34,422 m<sup>3</sup>/日で、前年度 34,530 m<sup>3</sup>/日と比べ 108 m<sup>3</sup>/日 (0.3%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は処理水量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 80.7% で前年度と比較すると 2.6 ポイントの増加となり、年鑑指標 73.3% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する処理能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 76.7% で前年度と比較すると 2.7 ポイントの減少となり、年鑑指標 84.9% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 61.9% で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少となり、年鑑指標 62.2% を下回っている。

種別	年度			年鑑指標 ※2
	4	3	2	
処 理 能 力 A (m <sup>3</sup> /日)	55,650	55,650	55,650	—
一日最大処理水量(晴天時) B (m <sup>3</sup> )	42,657	44,204	46,576	—
一日平均処理水量(晴天時) C (m <sup>3</sup> )	34,422	34,530	35,809	—
負 荷 率 C/B (%)	80.7	78.1	76.9	73.3
最 大 稼 動 率 B/A (%)	76.7	79.4	83.7	84.9
施 設 利 用 率 ※1 (%)	61.9	62.0	64.3	62.2

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和3年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

## (2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P33～P36 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

### ① 収益的収入及び支出について (P33)

収益的収入の決算額は 35 億 9,645 万円で、予算現額 36 億 7,790 万円に対し 8,145 万円 (2.2%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 16 億 1,973 万円 (45.0%)、営業外収益 19 億 7,014 万円 (54.8%)、特別利益 658 万円 (0.2%) である。

一方、収益的支出の決算額は 35 億 7,667 万円で、予算現額 36 億 6,090 万円に対し 97.7% の執行率であり、翌年度に営業費用 425 万円を繰越すため、不用額は 7,998 万円となった。

決算額の内訳は、営業費用 32 億 6,317 万円 (91.2%)、営業外費用 3 億 752 万 (8.6%)、特別損失 598 万円 (0.2%) である。

### ② 資本的収入及び支出について (P33)

資本的収入の決算額は 6 億 5,891 万円となり、予算現額 8 億 6,850 万円に対し 2 億 959 万円 (24.1%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 1,196 万円 (1.8%)、分担金 769 万円 (1.2%)、企業債 1 億 9,060 万円 (28.9%)、他会計出資金 3 億 416 万円 (46.2%)、国庫補助金 1 億 4,450 万円 (21.9%) である。

一方、資本的支出の決算額は、20 億 4,712 万円で、予算現額 24 億 1,940 万円に対し 84.6% の執行率であり、翌年度に建設改良費 1 億 7,120 万円を繰越すため、不用額は 2 億 108 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 4 億 1,947 万円 (20.5%)、企業債償還金 16 億 2,765 万円 (79.5%) である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 13 億 8,821 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,966 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,990 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 1,865 万円で補てんされている。

### ③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、19 億 183 万円であった。

なお、当年度末企業債償還残高は 147 億 4,234 万円となっている。

下水道使用料(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	下水道使用(A)	企業債償還額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
4	1,471,470	1,627,653	274,181	1,901,834	129.2
3	1,461,260	1,643,946	309,747	1,953,693	133.7
2	1,473,619	1,666,488	346,540	2,013,028	136.6

### (3) 損益計算書 (P34)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 34 億 5,008 万円に対し、総費用 34 億 5,008 万円で、差引き 0 円となった。

総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
4	3,450,077	100.0	3,450,077	100.0	0	-	100.0
3	3,308,668	95.9	3,308,668	95.9	0	-	100.0
2	3,450,499	100.0	3,450,499	100.0	0	-	100.0

#### ① 営業収益及び費用について

営業収益は 14 億 7,259 万円で、総収益の 42.7% である。この内訳は、下水道使用料 14 億 7,147 万円 (42.7%)、雨水処理負担金 76 万円 (0.0%)、その他営業収益 36 万円 (0.0%) である。

営業費用は 31 億 6,635 万円で、総費用の 91.8% である。この主なものは、減価償却費 20 億 1,803 万円 (58.5%)、処理場費 8 億 3,043 万円 (24.1%)、管きよ費 1 億 7,379 万円 (5.0%) である。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	4	3	2
人件費 (退職給付費を含む)		124,509 (3.9)	134,917 (4.5)	140,622 (4.7)
物件費		985,913 (31.2)	809,521 (27.0)	793,504 (26.3)
補助費		6,058 (0.2)	6,470 (0.2)	6,289 (0.2)
減価償却費		2,018,028 (63.7)	2,021,182 (67.5)	2,049,555 (67.9)
資産減耗費		31,843 (1.0)	23,966 (0.8)	27,998 (0.9)
計		3,166,351 (100.0)	2,996,056 (100.0)	3,017,968 (100.0)

## ② 営業外収益及び費用について

営業外収益は19億7,091万円で、総収益の57.2%である。この内訳は、受取利息及び配当金5万円、長期前受金戻入6億8,637万円、雑収益12億6,852万円、国庫補助金1,597万円である。

営業外費用は2億7,776万円で、総費用の8.0%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億7,418万円である。

営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外収益					
	受取利息 及び配当金	長期前受金 戻入	雑収益	国庫補助金	計	指数
4	54	686,366	1,268,519	15,974	1,970,913	99.8
3	44	680,319	1,165,522	0	1,845,885	93.5
2	36	695,509	1,246,608	32,000	1,974,153	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営業外費用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	指数
4	274,182	3,575	277,757	78.9
3	309,747	2,321	312,068	88.7
2	346,540	5,340	351,880	100.0

## ③ 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は14億7,147万円で、これを年間有収水量9,391,892 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は156.67円になる。

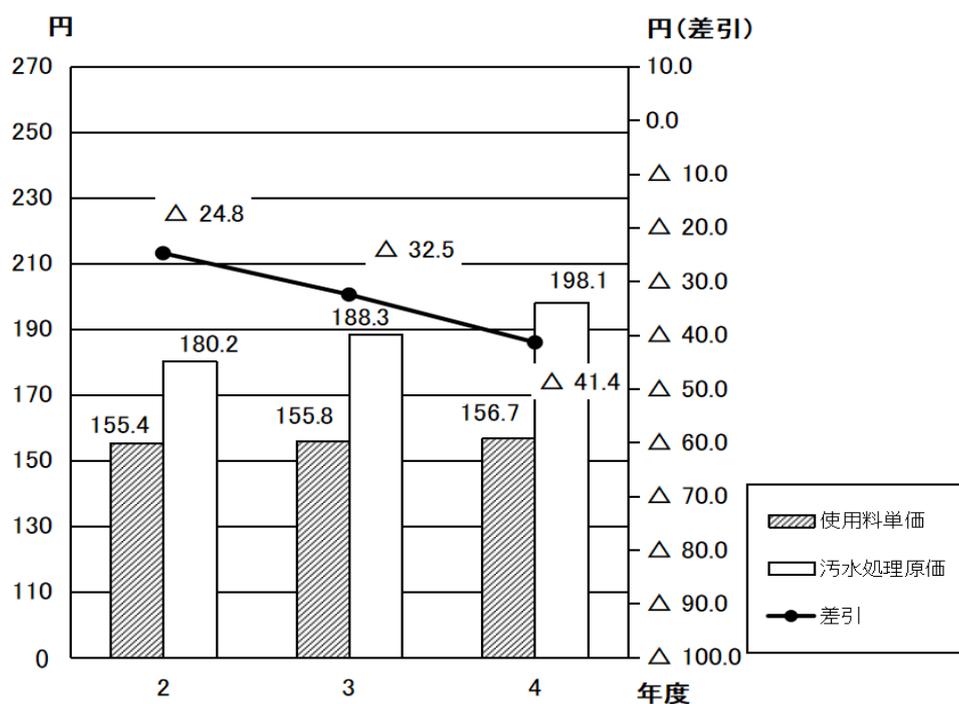
また汚水処理原価は、営業費用31億6,635万円と営業外費用2億7,776万円の合計額34億4,411万円から雨水処理負担金76万円、長期前受金戻入6億8,637万円及び下水道事業負担金8億9,665万円を差し引いた汚水処理費18億6,034万円を年間有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup>当たり198.08円になる。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を41.41円下回り、経費回収率は79.1%となった。

最近3年間の使用料単価・汚水処理原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 (A)	1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 (B)	差引 (A) - (B)
4	156.67	198.08	△ 41.41
3	155.82	188.25	△ 32.43
2	155.39	180.15	△ 24.76



使用料単価と汚水処理原価及びその差引の推移

#### ④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 0 円となっているが、これは一般会計からの補助金により赤字が補填されたものである。

#### ⑤ 収益的収支における比率について

収益的収支における収益率 (P37・注 1) は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	4	3	2	年鑑指標 ※
総収支比率	100.0	100.0	100.0	106.9
営業収支比率	46.5	48.8	48.9	70.0

※「令和 3 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分 (6 事業) の合計値より算出

総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は 100.0%であった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100 円の費用をもって 100 円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は 46.5%であった。これは、下水道使用料では、営業費用を賄えない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

#### (4) 貸借対照表 (P35)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

##### ① 資産について

当年度末の資産総額は 496 億 6,076 万円で、この内訳は、固定資産 489 億 6,525 万円（98.6%）、流動資産 6 億 9,551 万円（1.4%）である。

現金預金の預金 4 億 3,173 万円について、令和 5 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

資産構成比率（P37・注 2）は次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	年 度			年鑑指標 ※
	4	3	2	
固 定 資 産 構 成 比 率	98.6	98.3	98.4	97.0
流 動 資 産 構 成 比 率	1.4	1.7	1.6	3.0

※「令和 3 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6 事業)の合計値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれる。

##### ② 負債について

当年度末の負債総額は 303 億 7,151 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 131 億 5,046 万円（26.5%）、流動負債の企業債 15 億 9,188 万円（3.2%）、未払金 3 億 5,922 万円（0.7%）、引当金 1,292 万円（0.0%）及びその他流動負債 200 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 152 億 5,503 万円（30.7%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

##### ③ 資本について

当年度末の資本総額は 192 億 8,925 万円で、全額、資本金（38.9%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

財務比率（P37・注3）は次の表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	4	3	2	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	35.4	40.3	38.4	68.5
B 固 定 比 率	141.7	145.7	149.5	154.9
C 固定資産対長期資本比率	102.7	102.7	102.6	101.4
D 固定負債構成比率	26.5	28.3	30.1	33.0
E 自己資本構成比率	69.6	67.5	65.8	62.6

※「令和3年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっているが、35.4%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。141.7%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

## (5) キャッシュ・フロー計算書 (P36)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、使用料収入や一般会計繰入金、施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、11 億 3,988 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により 2 億 2,073 万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 11 億 3,289 万円の資金の減少となった。

この結果、令和 4 年度は 2 億 1,374 万円の資金が減となり、資金期末残高は 4 億 3,173 万円となった。

以上が、令和 4 年度高山市下水道事業会計決算審査の概要である。

## (6) む す び

令和4年度高山市下水道事業の処理区域内人口は80,173人で、前年度と比較すると1,074人(1.3%)の減、水洗化人口は74,144人で、前年度と比較すると963人(1.3%)の減、接続件数は29,036件で、129件(0.4%)の増となった。

また、年間総有収水量は9,391,892 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して13,927 m<sup>3</sup> (0.1%)の増、有収率は74.4%で、0.3ポイント増加している。

施設の能力では、一日の処理能力は55,650 m<sup>3</sup>で前年度と同様であり、一日最大処理水量は42,657 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して1,547 m<sup>3</sup> (3.5%)減少した。

施設利用率は61.9%で、0.1ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が14億7,259万円で、収益全体では34億5,008万円となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が31億6,635万円で、費用全体では34億5,008万円となった。

この結果、令和4年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が16億9,377万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は一般会計からの繰入により0円で決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、20億4,712万円で、翌年度繰越額は1億7,120万円となった。施設整備の主なものでは、宮川終末処理場の中央監視設備長寿命化工事、下水処理区域再編整備工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

### ① 財源不足への対応について

当年度は、前年度に引き続き営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失は1億6,049万円増の16億9,377万円の計上となった。また、次表のとおり有収率は年々増加しているが、経費回収率は汚水処理原価が使用料単価を上回り昨年度と比較し3.7ポイント減の79.1%となった。これは、原油価格高騰に伴う電気料金の値上げにより営業費用がさらに増加したことが主な要因である。

最終的な当年度純利益は0円となっているが、これは赤字補填分として下水道事業補助金3億6,730万円が一般会計から繰り入れられた結果である。

今後、多額の繰入金を与える一般会計への影響を踏まえ、財源の確保については、使用料改定を含めた収入の改善が不可欠となることから、事業継続のため市民の理解と協力が得られるよう一層の対策を講じられたい。

## 経営指標の推移

決算年度	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理原価 (円/㎡)	経費回収率 (%)	有収率 (%)
令和2年度	155.4	180.2	86.3	72.2
令和3年度	155.8	188.3	82.8	74.1
令和4年度	156.7	198.1	79.1	74.4

使用料単価（1㎡当たりの売上単価）＝年間使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価（汚水1㎡当たりの処理費用）＝年間汚水処理費(※)÷年間有収水量

※)年間汚水処理費＝営業費用＋営業外費用－雨水処理負担金－長期前受金戻入－下水道事業負担金

経費回収率（汚水処理費を使用料収入で賄っている割合）＝年間使用料収入÷年間汚水処理費

有収率（処理水量のうち使用料の対象となる水量の割合）＝年間有収水量÷年間処理水量

## ② 一般会計繰入金の調定期期について

下水道事業は、従来から慢性的な赤字をかかえており、当年度も次表のとおり一般会計から15億6,887万円を繰り入れている。毎年度の決算額は、当該繰入金を精算後確定することとなるが、精算は決算整理期間中の5月中旬であるにもかかわらず、3月31日に遡って調定期としていることは適切でないと考えため検討されたい。

下水道事業 一般会計繰入金				3月末収入済額	決算整理	決算額
				調定期	R5. 3. 31	
				収入日	R5. 5. 26	
収益的収入	営業収益	雨水処理負担金		755,377	0	755,377
	営業外収益	雑収益	負担金	986,844,623	△ 90,195,744	896,648,879
			補助金	387,684,000	△ 20,379,999	367,304,001
資本的収入	出資金			294,850,000	9,311,380	304,161,380
計（収益的＋資本的）				1,670,134,000	△ 101,264,363	1,568,869,637

## ③ 事務処理の適正化について

当年度の下水道使用料の減免処理状況について確認したところ、令和4年8月以降に減免申請があったものの内、7件が決算日の3月31日時点で未処理となっていた。

内訳は、還付事案6件16,676円、減額事案1件5,005円であった。

申請から最長半年以上、事務処理を怠っていたこととなる。

同様の事案が発生することのないよう事務の進捗管理を徹底されたい。

※このことについては、水道事業にも同様の指摘を行っている。

## 最後に

当年度は、数年続いたコロナ禍による下水道使用料収入減少に若干の回復が見られるものの、引き続き多額の営業損失を計上する厳しい経営状況の中、各事業に取り組まれました。

10年計画である「高山市下水道ビジョン・経営戦略(令和2年度～令和11年度)」に基づき、処理区再編をはじめとする事業の効率化、処理施設の長寿命化等の計画的な実施などに積極的に取り組み、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図られたい。

別表 1

## 令和4年度 下水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比					
下水道事業収益	3,677,900,000	100.0	3,596,451,325	100.0	△ 81,448,675	97.8	下水道事業費用	3,660,900,000	100.0	3,576,667,171	100.0	4,254,701	79,978,128	97.7
営業収益	1,594,590,000	43.4	1,619,732,082	45.0	25,142,082	101.6	営業費用	3,345,997,000	91.4	3,263,167,277	91.2	4,254,701	78,575,022	97.5
営業外収益	2,083,310,000	56.6	1,970,140,852	54.8	△ 113,169,148	94.6	営業外費用	314,803,000	8.6	307,515,278	8.6	0	7,287,722	97.7
特別利益	0	0.0	6,578,391	0.2	6,578,391	-	予備費	100,000	0.0	0	0.0	0	100,000	0.0
							特別損失	0	0.0	5,984,616	0.2	0	△5,984,616	-

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比					
資本的収入	868,501,000	100.0	658,914,512	100.0	△ 209,586,488	75.9	資本的支出	2,419,397,000	100.0	2,047,120,446	100.0	171,200,000	201,076,554	84.6
負担金	6,100,000	0.7	11,959,580	1.8	5,859,580	196.1	建設改良費	791,744,000	32.7	419,467,912	20.5	171,200,000	201,076,088	53.0
分担金	7,300,000	0.8	7,691,552	1.2	391,552	105.4	企業債償還金	1,627,653,000	67.3	1,627,652,534	79.5	0	466	100.0
企業債	282,100,000	32.5	190,600,000	28.9	△ 91,500,000	67.6								
他会計出資金	294,850,000	34.0	304,161,380	46.2	9,311,380	103.2								
国庫補助金	278,151,000	32.0	144,502,000	21.9	△ 133,649,000	52.0								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億8,821万円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,966万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,990万円及び当年度分損益勘定留保資金11億1,865万円で補てんした。

## 別表 2

令和4年度  
令和3年度

## 下水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

## 費用の部

## 収益の部

(単位:円・%)

科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比		科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	3,166,351,282	91.8	2,996,055,614	90.5	170,295,668	105.7	営業収益	1,472,585,109	42.7	1,462,783,003	44.2	9,802,106	100.7
管きよ費	173,792,226	5.0	172,111,762	5.2	1,680,464	101.0	下水道使用料	1,471,469,732	42.7	1,461,259,870	44.2	10,209,862	100.7
処理場費	830,428,311	24.1	712,984,287	21.5	117,444,024	116.5	雨水処理負担金	755,377	0.0	1,423,133	0.0	△ 667,756	53.1
総係費	98,979,793	2.9	65,797,742	2.0	33,182,051	150.4	その他営業収益	360,000	0.0	100,000	0.0	260,000	360.0
減価償却費	2,018,027,593	58.5	2,021,182,454	61.1	△ 3,154,861	99.8							
資産減耗費	31,842,735	0.9	23,965,509	0.7	7,877,226	132.9							
その他営業費用	13,280,624	0.4	13,860	0.0	13,266,764	95,819.8							
営業外費用	277,756,684	8.0	312,067,875	9.5	△ 34,311,191	89.0	営業外収益	1,970,913,334	57.1	1,845,884,686	55.8	125,028,648	106.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	274,181,478	7.9	309,747,015	9.4	△ 35,565,537	88.5	受取利息及び配当金	53,716	0.0	43,527	0.0	10,189	123.4
雑支出	3,575,206	0.1	2,320,860	0.1	1,254,346	154.0	長期前受金戻入	686,366,021	19.9	680,318,889	20.6	6,047,132	100.9
							雑収益	1,268,519,397	36.8	1,165,522,270	35.2	102,997,127	108.8
							国庫補助金	15,974,200	0.4	0	0.0	15,974,200	皆増
特別損失	5,968,546	0.2	544,200	0.0	5,424,346	1,096.8	特別利益	6,578,069	0.2	0	0.0	6,578,069	皆増
過年度損益修正損	160,700	0.0	544,200	0.0	△ 383,500	29.5	過年度損益修正益	3,223	0.0	0	0.0	3,223	皆増
その他特別損失	5,807,846	0.2	0	0.0	5,807,846	皆増	その他特別利益	6,574,846	0.2	0	0.0	6,574,846	皆増
計	3,450,076,512	100.0	3,308,667,689	100.0	141,408,823	104.3	計	3,450,076,512	100.0	3,308,667,689	100.0	141,408,823	104.3
当年度純利益	0	-	0	-	0	-							

別表 3

令和 4 年度  
令和 3 年度

## 下水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比		科目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	49,660,755,887	100.0	51,470,113,860	100.0	△ 1,809,357,973	96.5	負債	30,371,512,384	61.1	32,485,031,737	63.1	△ 2,113,519,353	93.5
固定資産	48,965,250,584	98.6	50,588,799,729	98.3	△ 1,623,549,145	96.8	固定負債	13,150,462,633	26.5	14,551,743,167	28.3	△ 1,401,280,534	90.4
(イ)有形固定資産	48,965,250,584	98.6	50,588,799,729	98.3	△ 1,623,549,145	96.8	(1)企業債	13,150,462,633	26.5	14,551,743,167	28.3	△ 1,401,280,534	90.4
(イ)土地	1,526,174,757	3.1	1,526,174,757	3.0	0	100.0	流動負債	1,966,016,535	3.9	2,188,132,353	4.2	△ 222,115,818	89.8
(ロ)建物	3,156,632,425	6.4	3,290,563,619	6.4	△ 133,931,194	95.9	(1)企業債	1,591,881,000	3.2	1,627,653,000	3.2	△ 35,772,000	97.8
(ハ)構築物	39,383,167,181	79.3	40,586,995,335	78.9	△ 1,203,828,154	97.0	(2)未払金	359,215,535	0.7	536,164,144	1.0	△ 176,948,609	67.0
(ニ)機械及び装置	4,780,847,509	9.6	4,745,857,571	9.2	34,989,938	100.7	(3)引当金	12,920,000	0.0	13,511,000	0.0	△ 591,000	95.6
(ホ)車両運搬具	13,703,652	0.0	16,274,520	0.0	△ 2,570,868	84.2	(4)その他流動負債	2,000,000	0.0	2,000,209	0.0	△ 209	100.0
(ヘ)工具、器具及び備品	5,292,940	0.0	3,204,390	0.0	2,088,550	165.2	前受金	0	0.0	8,804,000	0.0	△ 8,804,000	皆減
(ト)建設仮勘定	99,432,120	0.2	419,729,537	0.8	△ 320,297,417	23.7	繰延収益	15,255,033,216	30.7	15,745,156,217	30.6	△ 490,123,001	96.9
流動資産	695,505,303	1.4	881,314,131	1.7	△ 185,808,828	78.9	(1)長期前受金	15,255,033,216	30.7	15,745,156,217	30.6	△ 490,123,001	96.9
(1)現金預金	431,727,940	0.9	645,469,838	1.3	△ 213,741,898	66.9	資本	19,289,243,503	38.9	18,985,082,123	36.9	304,161,380	101.6
(2)未収金	212,587,259	0.4	215,091,007	0.4	△ 2,503,748	98.8	資本金	19,289,243,503	38.9	18,985,082,123	36.9	304,161,380	101.6
(3)貯蔵品	797,172	0.0	363,286	0.0	433,886	219.4	(1)資本金	19,289,243,503	38.9	18,985,082,123	36.9	304,161,380	101.6
(4)前払費用	432,932	0.0	0	0.0	432,932	皆増	剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)前払金	47,960,000	0.1	18,390,000	0.0	29,570,000	260.8	(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0	(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	49,660,755,887	100.0	51,470,113,860	100.0	1,809,357,973	96.5	合計	49,660,755,887	100.0	51,470,113,860	100.0	1,809,357,973	96.5

別表 4

## 令和4年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
当 年 度 純 利 益 0	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 △ 384,884,119
減 価 償 却 費 2,018,027,593	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入 164,153,132
固 定 資 産 除 却 費 31,801,725	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ( B ) △ 220,730,987
特 別 損 失 5,807,846	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 ) △ 191,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 ) △ 782,000	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入 190,600,000
長 期 前 受 金 戻 入 △ 686,366,021	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 △ 1,627,652,534
受 取 利 息 及 び 配 当 金 △ 53,716	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入 304,161,380
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 274,181,478	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ( C ) △ 1,132,891,154
未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 ) 2,694,748	
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 ) △ 176,948,609	資 金 増 減 額 ( A ) + ( B ) + ( C ) △ 213,741,898
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 ) △ 433,886	資 金 期 首 残 高 645,469,838
前 払 費 用 の 増 減 額 ( △ は 増 加 ) △ 432,932	資 金 期 末 残 高 431,727,940
前 払 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 ) △ 29,570,000	
前 受 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 ) △ 8,804,000	
預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 ) △ 209	
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整 等 △ 14,923,012	
小 計 1,414,008,005	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 53,716	
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額 △ 274,181,478	
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ( A ) 1,139,880,243	

## ※財務分析比率の注解

### 注 1 ..... 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

#### (1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

#### (2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

### 注 2 ..... 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

#### (1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

#### (2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

### 注 3 ..... 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

#### (1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。